

学校法人安田学園
安田女子短期大学
機関別評価結果

平成 25 年 3 月 14 日
一般財団法人短期大学基準協会

安田女子短期大学の概要

設置者	学校法人 安田学園
理事長	安田 裕実
学 長	瀬山 敏雄
A L O	立花 知香
開設年月日	昭和 30 年 4 月 1 日
所在地	広島県広島市安佐南区安東 6-13-1

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
保育科		150
秘書科		100
	合計	250

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

安田女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 25 年 3 月 14 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 23 年 7 月 4 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて改善に努めており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は建学の精神「柔しく剛く」の下、短期大学の教育理念を明確に示し、今日的な時代状況や社会の要請との関係を定期的に点検している。

現在保育科、秘書科の 2 学科を有しており、共に建学の精神に基づいた教育目的・目標や学習成果を明確に示している。さらに、学習成果の査定として GPA 制度を取り入れ、2 年間の学びを見渡せる学習過程のフローチャートに基づき、学びのどの段階でどのような査定評価を受けたか学生自身が確認できるようになっており、教員により到達度の低い学生への指導も行われている。また、学生による授業評価、授業公開報告等を通して教育の質の向上に努めている。秘書科では、学力向上委員会を置き、学科全体で教育内容の点検活動を行い、学科会議で改善するサイクルを有している。

平成 11 年度に従前の将来計画委員会を改組して自己点検・評価委員会が設置され、規程も整備されており、自己点検・評価報告書の作成にはほぼ全教職員が取り組んでいる。ただし、今年度第三者評価において提出された自己点検・評価報告書は、本協会指定の「自己点検・評価報告書作成マニュアル」に従って作成されていなかった。今後は、理事長、学長、ALO を中心に、より一層自己点検・評価に組織的に取り組むことが望まれる。

成績評価の基準、資格取得の要件は明確に示され、履修ガイダンス等で学生に周知されている。平成 23 年度、総務会、全学運営協議会及び教授会において、三つの方針（学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針）を再検討し、その後一部修正が行われるなど、定期的に点検がなされている。なお、評価の過程で、15 週の授業のうち 15 週目に定期試験が組まれ、授業が 15 週確保されていなかったという、早急に改善を要する事項が認められたが、その後、機関別評価結果の判定までに短期大学設置基準にのっとり改善されたことを確認した。今後は教育課程編成・実施の方針の下、継続的な教育の質保証を図るとともに、その向上・充実に向けたより一層の取り組みが求められる。

各学科は、入学者受け入れの方針の下、それぞれ明確な教育目的・目標とそれに基

づく学習成果を示しており、各学科で必要な基礎学力や技能などを課し、入学者選抜試験等で測っている。両学科の学習成果は、資格取得や就職率の高さにかんがみ、2年間で獲得可能なものであり、実際的な価値を有している。また、学生の心身の支援、進路支援、生活支援など多岐にわたる学生支援の体制が整えられている。

短期大学設置基準に基づき教員組織が適正に編成されている。教員の研究環境も自己研鑽を積む環境が整っている。FDに関する規程が整備され、それに基づき様々なFD研修会等を開催し、学習成果向上のために併設大学と密に連携を図っている。

事務組織は、併設大学と共通の組織となっており、それぞれの事務組織に専門機能を持たせ、事務局長の下に人員配置が行われている。研修会参加や日常的な業務見直しなど改善に努め、SD活動が非常に活発に行われている。

教育課程と学生支援のための校地・校舎は併設大学との共有であるが、短期大学設置基準を満たしており、整備され十分に活用されている。また、秘書実務を習得するために社長室を想定した「秘書実習室」や、医療秘書を育成するために病院受付を想定した「医療秘書実習室」を設置するなど、教育課程に基づいた施設の充実が図られている。財的資源については、安定した学生数と納付金収入を保っており、長期にわたり財政上の安定を確保するための中長期財務計画も策定されている。財務・経営情報はウェブサイトに掲載し情報公開に努めている。

理事長は、寄附行為により、建学の精神、教育理念等を理解し、学校法人全体の発展に深く寄与し、理事会も十分に機能している。学長は選考規程に基づき選考され、各学科の教育方針・目的を達成するために学科長と連絡を密にし、必要に応じて関係委員会で検討している。また、内容に応じて関係規程にのっとり、総務会、全学運営協議会、教授会等に諮り決定を下すなど、リーダーシップを発揮している。併設大学、短期大学を含めた全体に関して審議する全学教授会と、短期大学の事項を審議する短期大学教授会があり、それぞれの規程にのっとり適切に運営がなされ、議事録も整備されている。監事、評議員会は寄附行為に基づき適切に機能している。経営の透明化、明確化に積極的に取り組み、ガバナンスが適切に機能している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ A 建学の精神]

- 建学の精神である「柔しく剛く」を現代的に生かし、学生や教職員に全人教育を施す「まほろば教養ゼミ」(必修科目)において、建学の精神をテーマに教員・学生間で意見交換をし、学生が主体的に学ぶ機会となっている。

[テーマ B 教育の効果]

- 秘書科の「DIY 教育システム」は、平成 20 年度、質の高い大学教育推進プログラム(教育 GP)に選定された『課題探求能力』の育成を目指す教育取組」を基に構築されたものである。平成 23 年度には学内学術研究の一つとして採用された DIY 教育システムの深化と発展に向けた取組研究において学力向上委員会が設置され、教育 GP を通して習得した自己点検・評価活動の手法とあわせ、学科全体で教育内容の点検活動を推進している。
- 両学科とも学習過程のフローチャートを作成し、学生の学習成果がどの段階にあるかを把握し、個々の指導体制を敷いている。保育科では、さらに履修カルテにより、学生が科目ごとに自らの学習成果が評価できるようになっており、その上で、学習成果が十分に獲得できていない学生への支援体制も整備されている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- シラバスに「学習相談の窓口ー研究室・オフィスアワー(OH)」や「学生へのメッセージ」等を設けている。「到達目標」を共有し、授業担当者と学生との協働の中で学生の自立的学習姿勢を育成しようとする工夫が表れている。

[テーマ B 学生支援]

- メンター(新任教員の相談相手となる教員)制度は、チューターが新任教員の場合、チューター制度の継承性を補完し、これまでに築いてきた学生支援の水準を保つことを可能にしている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ B 物的資源]

- 図書館では、図書の閲覧貸出のみならず、付設のグループ学習に使用できる研究室、飲食可能なオープンスペース等の整備により、図書館自体の積極的利用にも取り組んでいる。

[テーマ C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

- 秘書実務を習得するために社長室を想定した「秘書実習室」や、医療秘書を育成するために病院受付を想定した「医療秘書実習室」を設置するなど、教育課程に基づいた施設の充実が図られている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ C 自己点検・評価]

- 今年度第三者評価において提出された自己点検・評価報告書は、本協会指定の「自己点検・評価報告書作成マニュアル」に従って作成されていなかった。今後は、理事長、学長、ALOを中心に、より一層自己点検・評価に組織的に取り組むことが望まれる。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 卒業後評価と関連して、就職の質の向上を図る学生支援が計画されている。就職時及びその後の卒業生の満足度の把握についての必要性を認識しており、それらの調査結果とほかの要因との関連性の分析を今後組織的に実施することが期待される。
- 学位授与の方針は、ウェブサイトでは公表されているが、学生便覧等に明記し更なる周知・共有化に努められたい。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ A 人的資源]

- 専任事務職員の専門性の向上と能力開発を図るため、SD活動の取り組みは積極的になされているが、SD活動に関する規程の整備が課題である。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 評価の過程で、15週の授業のうち15週目に定期試験が組まれ、授業が15週確保されていなかったという問題が認められた。

当該問題については、機関別評価結果の判定までに対処し、教育研究の改善に努めていることを確認した。今後は教育課程編成・実施の方針の下、継続的な教育の質保証を図るとともに、その向上・充実に向けた取り組みにより一層努められたい。

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

建学の精神は「柔しく剛く」である。建学以来100年近くが経過し、社会環境が変化していく中で、建学の精神に基づく女性像の具体的な在り様も変化することから、学内における組織的な協議・審議の場において協議を行い、全人教育の一環である「まほろば教養ゼミ」にて学生と教員により展開を図り、FD活動を通じて教職員へ問いかけている。平成21年度にはFD活動の一環として、「安田を知る」をテーマに全学的な研修会が実施され、また、平成24年度に実施した、全学生の参加を前提とする「硬筆書写講座」は、建学の精神に沿った特徴的な教育活動として、今後定着を図ることとしている。

建学の精神そのものが、教育目的・目標ともいえる内容であるが、内規によって、教育目的・目標を学科それぞれが設定し、公表するとともに、それに基づいて学習成果を定めている。学習成果の達成状況については、学科会議等で単位認定や就職状況を踏まえ点検・評価し、教育課程の変更も行っている。学科の目的や学位授与の方針も、全学的な審議の場で協議し、見直しをしている。また、学習成果の査定としてGPA制度を取り入れ、2年間の学びを見渡せる学習過程のフローチャートに基づき、学びのどの段階でどのような査定評価を受けたか学生自身が確認できるようになっており、教員により到達度の低い学生への指導も行われている。なお、授業公開や学生による授業評価（アンケート）は行われているが、授業評価の結果の活用は、現在、個々の教員に委ねられているので、それらの成果を活用した組織的な教育改善の新たな取り組みに期待したい。

組織的な自己点検・評価及び改善活動については、学長の業務を更に充実させるために、教育・研究・運営の3部門を3人の補佐で分担し、各領域において学長からの計画的改善の求めに応じて、改善活動を行う体制をとっている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針は明確にされており、定期的な点検もなされている。学則への明記は、改善すべき今後の課題と認識されている。教育課程は、学位授与の方針に対応して体系的に編成されている。教員配置も適切であり、教育課程の定期的な見直しも行

われている。また、入学者受け入れの方針も明確であり、適切な入学前学習成果の把握・評価を行っている。各選抜方法も入学者受け入れの方針に対応している。

学習成果の査定に関しては、厳格な単位認定、各種資格の取得状況、就職状況を基に行われている。今後は、それぞれの学習成果に具体的に対応した指標の開発という点が課題である。なお、定期試験を含まない15週の授業が確保されていなかった点については、機関別評価結果の判定までに対処し、教育研究の改善に努めていることを確認した。

学生の卒業後評価において、平成23年にキャリアセンターが143社の企業に対して訪問調査を行い、卒業後の学生の動向について分析がなされている。

教員は、明確な成績基準を基に評価しており、定期的な学生による授業評価も受けている。FD活動も行われており、履修・卒業に至る指導ができています。学科専任の教務職員が配置され、きめ細かな学生支援に責任を果たしている。図書館、学習支援センターの有効活用も図られている。学生にはノートパソコンを必携としており、それを活用するためのLAN環境が整備されている。ウェブサイトの充実も図られている。

学習支援に関しては、ガイダンス、印刷物共に十分である。基礎学力不足への指導も行われており、秘書科では、秘書科独自の共通テストを定期的に行い、基礎学力不足の学生に対する支援をしている。保育科では、優秀な学生に多様な学習機会を提供している。

学生生活支援のためのチューター制度等の組織が整備され、「まほろば教養ゼミ」、「新入生歓迎オリエンテーションセミナー」など、学生の主体的活動を支援する取り組みが行われている。キャンパス・アメニティの整備、宿舍のあっせん、通学の便宜、奨学金制度、健康管理も十分になされている。

キャリアセンターが設置され、就職支援が行われている。資格取得、就職試験対策等の支援も行われており、7年連続で非常に高い就職率が維持されている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

学習成果を獲得するための教育課程及び教育プログラムを構築し、教育を実践するために、教員組織は短期大学設置基準で定められている教員数を満たして編成され、職位は、「安田女子短期大学教員資格審査規程」に基づき資格審査が行われ、短期大学設置基準を満たしている。専任教員は、それぞれの研究分野で論文発表、学会活動等の研究活動を行うとともに、FD活動にも連携して取り組み、自ら日常的に点検・評価、改善をし、専門的人材として研鑽を積んでいる。

事務組織は、併設大学との共通の組織として、事務局長の下に学習成果を向上させるための組織が整備され、業務の遂行がなされている。専任事務職員の専門性の向上と能力開発を図るため、SD活動の取り組みは積極的になされているが、SD活動に関する規程整備が課題である。

校地・校舎は、併設大学との共有であるが、短期大学設置基準を満たし、整備され活用されている。図書館、屋外運動場、屋内運動施設や学科の教育課程に基づいた実習施設設備等も整備され、活用されている。音楽系の能力向上の指導施設 ML 教室や

リズム室、また、秘書実務を習得するために社長室を想定した「秘書実習室」や、医療秘書を育成するために病院受付を想定した「医療秘書実習室」を設置するなど、教育課程に基づいた施設の充実が図られている。

火災・地震対策等の危機管理への対策としての点検や訓練などがなされており、コンピュータシステムのセキュリティ対策も防止策が講じられている。

教育課程と学生支援を充実し、更に向上を図るための財的資源は、短期大学部門では維持されているが、学校法人全体としては、併設大学の改編等によりやや悪化している。財務関係比率について、分析が行われ、改善に取り組んでいる。また、今後の安定した財政基盤を確立するため、平成 23 年度～平成 30 年度の中長期財務計画が策定され、それに基づく予算編成が行われ、進められている。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は、寄附行為の規定「本学園創立者又は創立意志の継承者のうちから、理事会の選任した者がこれにあたる」により選出され、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学校法人の責任者として、理事会の運営、評議員会への報告等とともに、設置する各校の充実のためにリーダーシップを発揮している。また、健全な財務体質のための効率的な資金管理や、法令等にのっとりた学校法人の業務の遂行に努めている。

学長は、「安田女子大学長・安田女子短期大学長選考規程」に基づき選考され、各学科の教育方針・目的を達成するために、教員の教育活動について学科長と連絡を密にし、個別的・具体的に指示を与えている。また、研究活動の保証、推進について、支援が図られている。各学科の教育研究上の事項について、必要に応じ関係委員会で検討され、学長に報告がなされている。学長は、内容に応じて関係規程にのっとり、学長が教授会にあげる案件を審議するための「総務会」、教授会の審議事項以外について決定するための審議の場である「全学運営協議会」及び教授会等に諮り決定を下すなど、リーダーシップを発揮している。

監事は、理事会・評議員会に出席し、寄附行為に基づき、学校法人の業務の適正な運営及び財産の状況について監査を行っており、公認会計士との意見交換もなされている。評議員会は、適正に構成され、寄附行為に基づき開催され、機能している。

事業計画及び予算は、その編成過程がルール化され、予算編成方針に基づき、関係部門の意見を集約し策定されている。決定した事業計画、予算は年度はじめに教職員へ周知がなされている。理事長への月次の運用報告が行われ、試算表報告等も適切になされている。資産運用は、「資金運用規程」により資金運用管理委員会が設置され、資金運用方針に基づき、当該委員会で検討され、安全を第一として行われている。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸ばさせることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

教養教育の取り組みについて

総評

建学の精神「柔しく剛く」に基づき保育科、秘書科の教育目標を掲げており、その目標達成を目指した教養教育が積極的に実施されている。教養を「個人が社会とかわり、経験を積み、体系的な知識や知恵を獲得する過程で身に付けるものの見方、考え方、価値観の総体」と認識し、教養教育をそれぞれの学科の教育目標に基づいた教育の一環として位置付けている。

具体的内容は、教育課程においては「まほろば教養ゼミ」、「卒業研究発表会」（保育科）がある。「まほろば教養ゼミ」は、全学生に建学の精神「柔しく剛く」を周知するための卒業必修科目であり、「安田を知る」、「学びを知る」、「自分を知る」、「社会を知る」の四つの分野から成る。学年末に実施される、アンケートによる評価は報告書としてまとめられ、まほろば教養ゼミ委員長の総括の後、全教員に配信・共有され、次年度の改善に生かされている。

さらに、教育課程外として、「オリエンテーションセミナー」、さらに保育科では「学科展」、オープンキャンパス、「安田こども劇場」、「アトリウムコンサート」、サークル活動などがある。秘書科では、教育課程と教育課程外諸活動（イベント）を融合させた取り組みを「DIY教育システム」として体系化している。このシステムでは、学生がイベントごとにプロジェクトチームを設立し、企画運営さらにはアンケート調査等を通じて評価を行う。学生は最終報告書を作成し、次のイベントに生かすため活動についての情報はデータベース化されている。さらに、各年度の総括として学科会議で討議・評価が行われ、次年度へ生かす仕組みが構築されている。いずれも実施体制・方法が確立されており、PDCAサイクルも明確になっている。

「卒業研究発表会」、「学科展」、「安田こども劇場」、「アトリウムコンサート」など学外から参加者を集めている取り組みでは、長年の努力により地域の信頼も獲得し、多くの参加者を集めており、地域貢献の機会にもなっている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

○ 「まほろば教養ゼミ」では実施後に報告書を作り、総括を行い次年度の改善に役

立っている。また、オリエンテーションセミナーも実施後に報告書が作成され、次年度に取り組む学生リーダーへ改善点が継承される仕組みになっており、いずれも特色が表れている取り組みである。

- 秘書科の「DIY 教育システム」は、教育課程と教育課程外の諸活動を連携させた課題探求能力の向上を目指す取り組みであり、学生がプロジェクトの立ち上げから企画運営、評価までを行い、それらのデータを蓄積し次の運営に生かせるシステムが構築されている。
- 学外からの参加者の点でも、平成 22 年度の「学科展」は 1000 人以上の参加者を集め、「安田こども劇場」も 500 人近い参加者を集めており、地域に定着した堅実な取り組みになっている。

職業教育の取り組みについて

総評

保育科については、学生の保育職を中心とした進路や進路先の現状理解とともに、学生の進路の確定を職業教育の役割として定め、キャリアセンター及び就職指導委員による全体指導とチューターによる個別面談から成っており、その役割分担が明確である。また、高大連携授業や遠隔授業、出張授業などで学内外を問わず、高校生に対して職業教育に理解を深める機会を提供している。職業教育の内容は、1 年次では希望職種の把握、2 年次では、就職活動支援システムの資料説明、チューターによる面談や試験対策などが段階的に実施されている。また、キャリアセンターと就職指導委員による就職ガイダンスや「就職体験発表会」が開催されている。教員免許状更新講習や社会人特別選抜入試を実施し、実績をあげており、リカレント教育の場を開いている。保育科全教員が分担して実習先の巡回指導を実施し、平成 24 年度入学生からは実習に関する事前・事後指導の教員も 5 人体制にして、教員自身の実務経験向上を図っている。職業教育の効果の測定・評価については、実習の評価だけでなく、卒業生の声もその改善に生かしている。

秘書科における教育は、秘書実務分野、ビジネス分野、情報処理分野、英語分野、医療分野の 5 分野から成り、それぞれの担当者の下、職業教育として必要な検定や資格取得などが明らかにされている。「入学予定者交流会」や高校生対象の公開講座、出張講義等を実施しているが、さらに、対象となる高校生に対して一様な対応ではなく、意識や理解度に応じた細かな段階の支援を検討している。リカレント教育の場としては、科目等履修生制度を取り入れているが、利用実績がないことから、社会人を意識した職業教育や広報活動の検討が行われている。実務経験が豊かな教員を採用する方針が学科全体の質の向上につながっており、各教員は企業訪問等を積極的に展開し、職業教育にも還元されており、さらに、資質向上の体制作りを検討している。職業教育に対する評価として、卒業生の勤務先を訪問し、実務能力や勤務態度等について行った平成 23 年度の追跡調査結果などがある。これらの結果を分析し、次年度の教育課程や職業教育改善につなげていくことが期待される。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- インターネットで遠隔地の高等学校を結んで行われる遠隔授業は、地理的な条件にかかわらず、幅広く高校生に発信され、職業教育への理解を深める積極的な取り組みといえる。
- 高等学校と短期大学の円滑な接続として「入学予定者交流会」は効果的であり、さらに、対象となる高校生に対して一様な対応ではなく、意識や理解度に応じた細かな段階のサポートが検討されている。

地域貢献の取り組みについて

総評

地域貢献は高等教育機関の第三の使命であるとの認識の下、教員がそれぞれの専門分野を生かして地域に貢献するよう努めている。

保育科では、地域の子育て支援を重要なテーマとして掲げ、公開講座や講演会等を積極的に行っている。高等学校向けのキャリア教育に資するための出張授業も盛んである。地域の行政、教育機関、文化団体等との交流も、専門性を生かして盛んに行われている。ピアノコンクールの審査員やワークショップの開催等でも貢献がなされている。昭和47年から続く「安田学園音楽教員演奏会」では、専任教員、非常勤教員が学生や一般聴衆の前で演奏することで学生の手本となると同時に、平成12年度より会場を広島市中心街の音楽ホールに移し一般公開することで、更に地域の文化的情操への貢献度を深めている。学生ボランティアも盛んで、とりわけ「人形劇サークル」は50年以上の伝統があり、その活動は地域に深く浸透し貢献している。

秘書科では地域に向けた公開講座を行っている。平成20年度教育GPに選定された『課題探求能力』の育成を目指す教育取組（副題：教育課程と教育課程外諸活動を統合するDIY教育システムの構築）」を機に、それらを生かした取り組みとして、平成20年度、新たに「英語&パフォーマンス教育」、「ビジネス教育」、「情報教育」、「医療教育」の講座を開催し、さらに平成21年度から、「高校生のための秘書科DIY教育講座」を実施している。文部科学省選定の秘書科の質の高い取り組みが、地域の高校生に向けられ発信されるとともに、教育GPに選定されたことにより地域向けの公開講座などが大幅に増え、地域にも秘書科の取り組みが受け入れられ評価されている。また、学生は医療秘書科目「ケア・システム論」の受講で、養護施設、老人ホーム、医療関係施設での3日間の実習を体験する。そのことを通してボランティア活動に目覚める学生も多いなど、地域貢献に向け秘書科の取り組みが全体的に良い循環を促している。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 保育科の出張講義や講演会等の多さは長年にわたる地域との関係の深さの表れ、地域貢献度の大きさの表れである。

- 保育科教員による「安田学園音楽教員演奏会」は学生の手本となると同時に、地域の文化的情操に貢献している。
- 秘書科における教育 GP 採択の「『課題探究能力』の育成を目指す教育取組」を生かした公開講座は、その取り組みの成果を地域へ還元するとともに、講演依頼の増加が示すように、地域からも取り組みが高く評価されている。